

国際教養大学

アジア地域研究連携機構研究紀要

第 6 号

2018 年 1 月

国際教養大学



国際教養大学  
アジア地域研究連携機構研究紀要

第6号

2018年1月

目次

論文

- ジオパークと国立公園：地域観光振興における課題と可能性  
..... 熊谷嘉隆 ..... 1
- わが国における国際移民・国内移住と領域的共同体の構成員の範囲の問題  
..... 豊田哲也 ..... 9
- ロシア極東に見る日ロ関係の現状と課題  
～現在の経済協力政策で良いのか？～  
..... 竹村豊 ..... 17
- 秋田犬の国際的人気をどう活用するのか  
..... 名越健郎 ..... 27

著者略歴

**Journal of the Institute for Asian Studies and Regional Collaboration  
Akita International University**

---

Volume 6

January 2018

---

**Table of Contents**

**Articles**

Geoparks in National Parks: Challenges and Potentials for Promoting Sustainable Tourism .....	KUMAGAI Yoshitaka .....	1
International/Domestic Immigration and the Question of Membership of Territorial Communities in Japan .....	TOYODA Tetsuya .....	9
The Current Situation and Issues of Japan-Russia Relations Observed in the Russian Far East Japan's Current Policy for Economic Cooperation with Russia .....	TAKEMURA Yutaka .....	17
How Akita Should Activate and Utilize the International Popularity of Akita-Inu .....	NAGOSHI Kenro .....	27

Author Affiliation

# ジオパークと国立公園：地域観光振興における課題と可能性

熊谷嘉隆

## 要旨

我が国には43ヶ所のジオパーク（2017年10月現在）が登録されている。ジオパークを有する地元自治体はジオパークを地域資源再認識の切り口として、またジオツーリズム促進による地域振興の目玉としてその運営を全面的に支援している。ただ、ジオパークは国の所管官庁を有さないほか、法的裏付けもない。

一方で43ヶ所のジオパークのうち25カ所が国立公園地域と重複しており、ジオパークの運営をめぐっては国立公園法の制約の中で実施されている。ただ、ジオパークと国立公園の指定・運営目的においては共通項も多く、相互補完的にそれぞれがその存在を強化しつつ地域振興に接続させる取り組みも行われている。本稿では我が国のジオパークと国立公園の現状、そして両者が併存する公園における地域観光振興の課題と可能性について論じる。

キーワード：ジオパーク、国立公園、持続可能な観光振興

## Geoparks in National Parks: Challenges and Potentials for Promoting Sustainable Tourism

KUMAGAI Yoshitaka

### Abstract

*In Japan, there are 43 geoparks (as of October 2017) registered by the Japan Geopark Network. Municipalities where geoparks are located have used various methods to enhance the communities' awareness of the value of local resources and to promote geotourism, thereby revitalizing those communities. Neither legal endorsement nor the central government's support are available for geoparks. However, 25 geoparks are located within national parks. These geoparks are managed under the rules and regulations of the National Park System, which share common terms and objectives with the rules and regulations of geoparks. These commonalities imply that municipalities and the National Park System have been collaborating favorably. The current status of geoparks and national parks, and the possibilities and challenges for geoparks located in national parks, is discussed in this article.*

## 1. ジオパーク

ジオパークは地形・地質遺産を中心とする地域の自然、文化遺産の保全、研究、教育、持続可能な地域社会の構築を目指してその指定と推進が図れており、2017年10月時点で43ヶ所がジオパーク（そのうち8ヶ所は世界ジオパーク）登録されている。わが国では2009年に特定非営利活動法人（NPO法人）日本ジオパークネットワーク（JGN）が発足し、JGNがジオパークの普及啓蒙活動、国内ジオパーク間の情報共有、ジオパーク関連イベントの企画・運営といった業務を担っている。ちなみにJGNの運営資金はジオパークを有する自治体からの会費や団体や個人からの寄付金で賄われており国からの公的財政支援は無い。国内のジオパーク登録にあたっては日本ジオパーク委員会（文部科学省管轄の国内ユネスコ委員会が財政支援）が審査機能を担当している。また、各ジオパークにおける運営資金や管理運営に要する研究員や職員の雇用はジオパークが所在する地元自治体が負担している。多くのジオパークを有する地元自治体としてはジオパークを通し、地域の地質・地形そして景観、それらに形成された地元文化、食、生活文化などを地元住民が再認識する切り口とし、また、それら資源を活用したジオツーリズムの推進を地域振興に接続させようとしている。（図1）

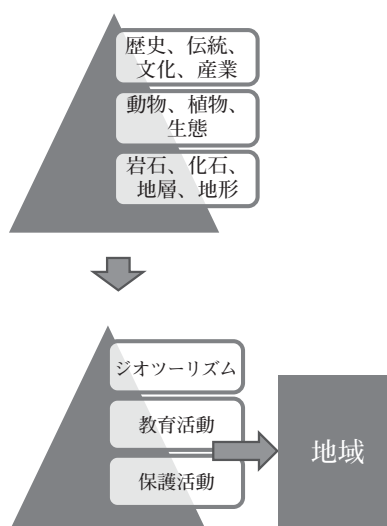


図1. ジオパークの活動と目的：NPO法人JGN

ジオパークは近年その認知度や役割が注目されてきており、今後もその増加が見込まれている。秋田県にも八峰・白神ジオパーク、ゆざわジオパーク、男鹿半島・大潟ジオパーク、鳥海山・飛鳥ジオパークが登録されており、ゆざわジオパークはグローバルジオパークへの登録を目指してJGNと現在調整中である。

世界のジオパークの動きとしては2004年に国連教育科学委員会（ユネスコ）が世界ジオパークネットワーク（GGN）を立ち上げ、ジオパークを有する加盟国の要望に応じて多様な支援を提供する組織体制を構築した。各国のジオパークはこのユネスコによるGGNの審査基準を満たすと世界ジオパークとして登録されることになっている。ちなみに日本のジオパークが世界ジオパークに登録されるために

はJGNの推薦が必要であり、JGNが世界ジオパークへの候補地選択や申請書作成に纏わる調整作業等を行っている。

## 2. 国立公園

わが国の国立公園は1931年に国立公園法が施行され、1934年に瀬戸内海、雲仙、霧島が初めて国立公園指定された。その後、国立公園数は暫時増加し、今では34の国立公園が存在する。

国立公園の設立目的は「わが国を代表する大風景地の保存と国民への休養機会の提供」を名目としているが、実は1931年当時は世界大恐慌の直後ということもあり、我が国としては経済復興の切り札として、多くの外国人観光客を呼び込み、外貨獲得を図るとの思惑があった。そのような背景から、例えば国を代表する富士・箱根・伊豆国立公園などでは外国人観光客を受け入れる為、大規模宿泊施設の整備や鉄道及び道路交通網の整備といった事業も行われた。ただ、第2次世界大戦前後からそのような動きは影を潜め、特に戦後は国立公園の役割も変遷し始めた。当初は国を代表する風光明媚な大景観地の保存が主目的であったが、1992年の地球サミット以降は生態系・生物多様性保全における国立公園の役割が重要視されるようになった。また、2011年の東日本大震災以降は自然災害リスク・被害の軽減における国立公園に代表される自然保護地域の役割が重要視されるようになって来ている。現在は、国立公園内における適切な観光振興を通じた地域

振興との接続性強化も重要視されるようになってきている。つまり、大雑把に言えば国立公園の管理運営は保護（規制中心）から保全（持続可能な利用）へとシフトしてきている。

昨今は国のインバウンド観光推進政策と連動しつつ、国立公園の世界水準化（National Park化）を進めるべく、全国で8つの国立公園を対象とした「国立公園漫喫プロジェクト」も実施されており、これらの国立公園では大掛かりな観光振興が図られようとしている。

国立公園は環境大臣が指定し、その予算、管理運営は環境省自然環境局が所管している。また、国立公園の計画策定、施設整備、各種許認可業務を含む管理運営は国立公園法と自然公園法によって定められており、それに則って各種業務が遂行されている。

ちなみに我が国の国立公園は「地域制」で成り立っている。これは公園の土地所有者が環境省でなくても指定できる制度であり、これはアメリカ、カナダそしてオーストラリアの国立公園に一般的な土地所有と運営主体が同一である「営造型公園制度」管理と対比される（表1）。

ちなみに環境省が所有している土地占有率は4パーセントであり、残りの多くは林野庁、自治体所有林、企業所有である。（図2）この結果、国立公園指定はしても何らかの開発規制もしくは施設整備の認可においては土地所有者の意向を無視できない。その意味から国立公園の計画策定や管理運営においては土地所有者

表 1 地域制と営造物型自然公園の比較

	地域制自然公園	営造物型自然公園
採用国	日本、イギリス、イタリア、韓国等	アメリカ、カナダ、オーストラリア、スイス等
特徴	土地所有の有無にかかわらず、公園管理者が区域を定めて指定し、公用制限を実施	土地の権限を公園管理者が所有し、公園専用地として利用
メリット	公園指定に当たって、土地を取得する必要がなく、広大な地域の保全が可能	土地は公園専用地であり厳正な自然保護が可能 利用規制もしやすい
デメリット	土地所有者の私権や地域社会への配慮が必要 厳正は自然保護は困難	古くより稠密な土地利用、土地所有がなされてきた地域では、公園の設定は困難
管理体制	複層的な地域管理 管理体制は国によって様々	一つの機関（政府機関等）が財産として直営管理

を含めた多様なステークホルダーとの協議が必要になってくる。環境省は国立公園の運用目的や管理運営のあり方を協議する「総合型協議会」の立ち上げを全国の国立公園で推進しており、平成 26 年から 27 年にかけて「国立公園の協働型管理のあり方検討会」（筆者も参加）でその役割や支援のあり方を巡って議論を交わした。要は国立公園における管理運営体制も国主導から地域との協働へシフトしてきており、公園管理が環境省と地元自治

体、事業者、学識経験者、NPO/NGO、ボランティアなど多様なステークホルダー間の協議によって国立公園を運営する仕組みを急ピッチで進めている。このことはジオパークが国立公園内に存在している場合、この総合型協議会のメンバーとしてジオパーク関係者は参加を要請され、国立公園とジオパークの連携を図る上で重要な役割を果たしうる事を意味する。その意味でこのようなジオパークにおいては国立公園とジオパークの資源ポテンシャルを存分に発揮しつつ、お互いの存在意義を相互補完的に高める可能性があるかも知れない。

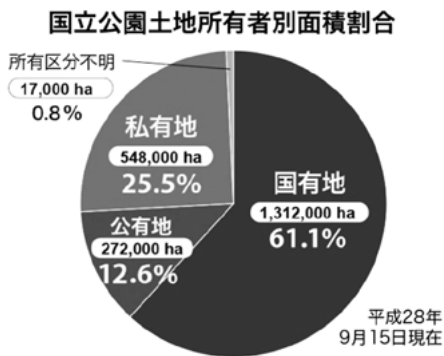


図 2 国立公園の土地所有：環境省

### 3. ジオパークと国立公園

わが国には 43 のジオパークと 34 の国立公園があるが、そのうち 25 のジオパークが国立公園に存在する。このことは所管官庁および法的裏づけのないジオパークがその指定や管理運営において国立公



園法や自然公園法の制約を受けることを意味する。また、予算措置に関しては国立公園は国家予算（環境省予算）が全面的にその管理運営を支えているが、ジオパークは公園所在自治体予算に依存している。ジオパークと国立公園は設立・運用目的そしてステークホルダーにおいて共通項が複数あり、その意味では国立公園内にあるジオパークは国立公園法などの制約を受けるデメリットよりも国立公園ブランドや各種資源を活用し、ジオパークの活動や存在感を強化できるし、一方で国立公園は近年微減傾向にある公園来訪者の増加とその存在意義の強化においてジオパークが有する地形、地質、景観と言うわかりやすいメッセージを活用することができるかもしれない。以下にジオパークと国立公園の組織、予算、法的根拠、土地所有形態、そして運用目的の比較一覧表を記す。(表2)

これらの相違点と共通点を踏まえた上で、国立公園内とジオパークの重複地がそれぞれの強みを活かして持続可能な観光振興を推進し地域振興に接続を図る可能性があると考えられるが、その上では最低でも5つの留意点があろう。以下に留意点を記す。

#### 4. 留意点

##### ① 資源保全

まず第一に留意すべきは対象地域の資源保全である。国立公園における過剰利用は利用ピークシーズンによく見られる現象で、場所によっては地形、地質もしくは、景観、植生、水質などが著しく損傷うけることがある。ジオツーリズムもしくはエコツーリズムといった観光振興においては原資となる資源の適切な保全管理が前提条件である。これらの原資の損傷は持続可能な観光振興を妨げ、その

表2 ジオパークと国立公園の比較

	ジオパーク	国立公園
統括組織	日本ジオパークネットワーク	環境省自然環境局
統括組織予算	ジオパーク会員会費、寄付	環境省予算
現場組織	各ジオパーク協議会	地方事務所および各公園事務所
現場財政基盤	各自治体	環境省予算
法的根拠	無し	国立公園法・自然公園法
土地占有率	0%	4%
目的	特異な地形、地質の保全、研究、教育、ジオツーリズムの推進による地域振興	国を代表する風景地の保存、生態系、生物多様性保全、休養機会の提供、エコツーリズムの推進等
ステークホルダー	地元自治体、教育委員会、観光連盟、研究者、商工会等	自治体、自然保護団体、研究者、エコツーリズム推進組織など

結果、地域振興との接続性を断ち切ることを強調しておきたい。

## ② 訪問者数ではなく体験の質

2番目の留意点はジオパークを有する地元自治体はその運営を全面的に支えていることから、ジオツーリズムを通じた地域振興を推進しているが、その際に訪問者数増加を目標とする事例が多く見られる。ただ、問われるのは訪問者数ではなく、その場所を訪れることによって訪問者がどのような質の体験（満足、感動）を得られるのかであり、さらにそれによって地域にどれだけのお金が落ち、そして雇用が生まれるかであろう。経済波及効果を考えず、交流人口数の増加だけ目指しても、その事だけで地域振興に接続しないことは多くの事例が明示している。逆に過剰利用により引き起こされる騒音、混雑、尿尿・ゴミ処理費用などの社会的影響や、地質・地形、水質、への生態的影響が一定限度を超えると、それに対応するために多くの負担を余儀なくされてはツーリズムの推進や地域振興どころか、負の影響ばかりを被るリスクがあることを明記すべきである。

## ③ ブランディング

ジオパークや国立公園におけるブランディングとは対象となる公園を訪れることによって得られる質の高い体験が多くの人に認知されていることである。近年、国立公園の利用者数が微減している背景にはその国立公園にどのような際立った

特徴があるのか、多くの国民に知れ渡っていない現状がある。また、過去に訪れた国立公園における過剰利用や公園の俗化現象などにより満足が得られなかった体験などもSNSによる情報拡散によって多くの人に浸透してしまっているとも察せられる。地質や地形といったジオパークが発信しうる直接的でわかりやすいメッセージ、またそれらに触れることで得られる驚愕の念や感動はジオパークの存在を高める上でも、そしてジオパークを有する国立公園の存在価値を再認識してもらう意味でも双方に利益をもたらす可能性があるだろう。ちなみにブランディング戦略においては対象地域をシンプルかつセンス良く反映する「ロゴ」が重要な役目を果たす。それら「ロゴ」をTシャツ、帽子、トレーナー、マグカップなどに活用した商品開発はジオツーリズムと地域振興を接続させる上では重要な取り組みになり得るだろう。

## ④ ガイド養成と公園周辺地域の文化・食・民俗芸能との接続性強化

ジオツーリズムやエコツーリズムにおけるガイドの重要性は改めて認識されるべきである。同じ地質・地形、景観や植生を見てもガイドの説明の善し悪しによって来訪者の体験の質は大きく左右される。利用者満足を担保する上でもどのガイドがインタープリテーションしても安定的に利用者に満足を供するガイド養成の仕組みづくりが重要である。

また、ジオパークや国立公園における

地形、地質、植生、景観などはその地域の食、民俗芸能、各種生活文化と密接に接続しており、ガイドによるインタープリテーションでは自然と社会・文化を併せて解説することも極めて大事である。近年急増している海外からの訪問客の日本でやってみたい上位3位には①日本文化を体験したい、②日本食を堪能したい、③豊かな自然に触れたい、とある。海外観光客は自然鑑賞だけを目的として来訪するのではなく、他のことも一緒に楽しみたいのである。その意味でジオパークや国立公園では今後、インバウンド対応の一環としても地質・地形や景観といった自然資源と各種地域文化とを接続させて説明できるガイド養成が喫緊の課題となる。

#### ⑤ インバウンド対応

前述の通り、外国人観光客は今後も増加が予想され、その中でも既に日本を訪れたことのあるリピーターが増える。これらリピーターは主要人気周遊コースである「ゴールデンルート」を既に体験しており、それ以降の来訪時にはディープな体験を求めて今まであまり知られていない地方、国立公園やジオパークといった場所も訪れるだろう。今後は特に既に外国人観光客に定評ある国立公園内のジオパークにおける外国語表記やガイド・接客における外国語（特に英語）によるコミュニケーションスキルの強化は必須であろう。

## 5. まとめ

本稿ではジオパークと国立公園の特徴を概観した上で両者が重複する地域における課題と観光振興の可能性を記した。多くの国立公園そしてジオパークが地方なканずく過疎地域に多く存在することを鑑みるとジオパークと国立公園の魅力を掛け合わせたジオツーリズム・エコツーリズムは地域振興との接続性において今後重要な役目を果たすかも知れない。本稿で指摘した留意点を踏まえつつ今度の両公園の発展を期待する

### 【参考文献】

- 伊藤弘 2014「日本の国立公園と世界自然遺産、エコパーク・ジオパーク、(特集：国立公園の過去、現在、そして未来～国立公園指定80周年を迎えて)ランドスケープ研究 78(3)230-233, 日本造園学会
- 平野勇 2007「美しき日本の国づくり、地域づくり、地人づくりとしてのジオパーク提言」地質ニュース 635. 45-65
- 村申仁三郎2005「国立公園成立史の研究」法政大学出版社
- 渡辺真人2007 「世界ジオパークネットワークに加盟するには？」地質ニュース635. 42-44pp.
- 渡辺真人 2014「ジオパークの現状と課題」E-Journal Geo. Vol(9)1. 4-1



# わが国における国際移民・国内移住と 領域的共同体の構成員の範囲の問題

豊田 哲也

## 要旨

国境を超える移住と国内での移住は法的には異なっているけれども、既存の共同体に新たな構成員が加わるという点では共通している。皮肉にも、日本政府による外国人学生の受け入れの方が、地方自治体による他県学生の受け入れよりも積極的である。日本では国家のレベルでも地方のレベルでも人口動態が大きな変化の時代を迎えつつあり、既存の共同体が新たな構成員を真の仲間として受け入れることができるかは、今後、共同体のアイデンティティの問題として重要になっていくであろう。

キーワード：移民と移住、共同体、アイデンティティ

## International/Domestic Immigration and the Question of Membership of Territorial Communities in Japan

TOYODA Tetsuya

### Abstract

*International immigration and domestic immigration are legally different, but they both result in immigrants joining existing communities. Ironically, the Japanese government has a more positive attitude about accepting foreign students into Japanese universities than do the local governments about accepting non-local students into their universities. In a time of important demographic changes in Japan, both at national and local levels, whether immigrants can become full members of existing communities will emerge as an important question related to community identity*

**Keywords:** immigration, community, identity

## 1. はじめに

本稿は、日本における移民受け入れ政策と国内での地方自治体への移住促進政策を比較しながら、領域的共同体のアイデンティティのあり方を考えようというものである。

もちろんのこと、国家としての移民政策と国内の自治体の移住促進政策とを全く同列に扱うことはできない。そもそも法的枠組みが全く異なる。国内での移住が原則として個人の自由意志のみによって決定されるのに対し、国境を越えて移住できるかどうかは、何よりも受け入れ側の国家がそれを許可するかどうかにかかっている。また、経済水準の高低と移民／移住の方向性も異なる。人々は一般に経済水準の低いところから高いところに移民しようとするものであり、国家の移民政策として問題になるのは、主に、経済水準の高い国家がその低い国家の市民を受け入れるかどうかである。それに対して、最近の日本で進められている国内での移住促進政策は、東京など所得水準の高い大都市から所得水準の低い地方への移住を促進するものであり、所得水準の高低との関係で見ると、移民／移住の流れの方向が逆なのである。

しかし、そうした違いはあるにせよ、国家としての移民政策と国内の自治体の移住促進政策とは、いずれも領域的な共同体による外部者の受け入れの政策であるという点で共通もしている。国家も地方自治体（都道府県、市町村など）も領域的な共同体であり、そこに外部者（国家

にとっての外国人、地方自治体にとっての域外住民）の受け入れを認めるかどうか、あるいは、受け入れを促進するか、という点に関わる政策だからである。外部から異質な者を受け入れることは個別のケースではともかくとして、マクロ的にみれば一定程度の文化的な摩擦を引き起こす。新たなメンバーは既存の社会に溶け込むべく、順応の努力をするが、既存のメンバーと全く同じになることはないからである。新たに異質な者を受け入れることで、既存の社会はそれ以前とは少し違ったものへと変化していく。

領域的共同体のアイデンティティは、それを宗教や政治思想などによって抽象的に論じることでもできる。イスラム教や仏教をアイデンティティとする国家がある一方で、世俗性をアイデンティティとするフランスのような国家もある。また、米国のように自由と民主主義を自らのアイデンティティとする国家もある。しかし、日本について見れば、戦前の日本ならともかくも現代においては、国家の次元で見ても、そうした意味でのアイデンティティはおそらく希薄である。地方の次元ではなおのこと自治体のアイデンティティを何らかの抽象的観念に見出すことが難しい。日本に何らかのアイデンティティがあるとすれば、それはむしろそれが日本人の国家であるという構成員の特定によるアイデンティティである。これはおそらく国籍法の血統主義などとも関係しており、どうしてアイデンティティがそのように観念されるのかという

ことも一つの大きな問題であるが、本稿では、さしあたり、そのような観念を所与として、構成員の特定という意味での日本のアイデンティティの変化を検討の対象とすることにしたい。この意味での日本のアイデンティティの問題には、地方自治体のアイデンティティの問題と同様の構造がある。外部から受け入れた移民／移住者を異質者として許容するにとどめるのか（ないし排除するのか）、あるいは、当該領域的共同体の構成員として認めて共同体のアイデンティティを変化させていくのか、ということが問題になるのである。

## 2. 地方自治体のアイデンティティの変化

法律的に考えれば地方自治体の構成員は当該自治体に住民票をおく者であり、出身地によって区別されることはないはずであるが、そうした意味での地方自治体への所属が社会の中で意識される当該自治体のアイデンティティと一致するとは思われない。転勤等の一時的な理由で居住している人々が住民票だけで突然に地域社会の完全な構成員になるわけではないであろう。

法律的な定義を離れて、社会的な意味での地方自治体のアイデンティティを明確にすることは極めて困難であるが、そこで一つの参考になるのが、各自治体の移住定住促進政策に関する公式文書である。

本稿では、北東北の3県（秋田県、青森県、岩手県）について見てみたい。まず、秋田県について見てみると、2014年

3月に発表した『第2期ふるさと秋田元気創造プラン』を見ると、次の記述がある。

就職や進学による若年世代の県外転出が社会減の大きな要因になっています。このため、一旦県外に就職した方のAターン〔秋田への移住〕の促進や新規学卒者の県内就職率の向上を図るとともに、首都圏等の県外在住者に対し、秋田におけるライフスタイルや本県の魅力・可能性について発信し、県外からの移住・定住を拡大する必要があります。（秋田県2014：170）

ここで想定されているのは、大学進学を機会に県外に転出した秋田県出身者が就職を機会に秋田に帰ってくることである。この文書を見て気付かされるのは、出身高校の大切さである。各個人の出身地を規定するのは主に出身高校であり、県内の大学に入学したからといって「県外出身者」が「県内出身者」に転じることはないかのごとく見える。

また、上記政策文書の3年後に発表された『第3期ふるさと秋田元気創造プラン』（2017年10月）では、次のように述べて、そもそも大学進学時に県内の大学を選ばせるよう努力することがうたわれている。

各高等教育機関の特色を生かしつつ、地域ニーズを敏感に捉えながら、県内産業や地域社会を将来にわたって発展させるための教育・研究・社会貢献活動の充実を図るとともに、優

れた県内出身学生を確保し、県内企業等が求める多様な人材を地域に送り出す取組を進めます。(秋田県2017a)

この政策目標を達成すべく、秋田県の2つの県立大学(秋田県立大学、国際教養大学)は、それぞれ公式文書において県内出身高校生の確保のための努力を県に約束している(秋田県立大学2012、国際教養大学2016)。入学可能な人数が限られている中で、県外からの入学者数を削って県内からの入学者数の確保に努めることを約束している。背景にあるのは、県を発展させていくのは県出身者であり、県の作る大学は県出身者の教育のためのものでなければならないという理念であろう。

ただし、同じ『第3期ふるさと秋田元気創造プラン』(2017年10月)でも、産業振興担当部門が作った部分では、県内大学生の県内就職の促進がうたわれており、ニュアンスが異なっている。

進学を機に県外に転出している大学生等については、県内就職に向けた各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、秋田でのキャリアプランの意識を醸成する取組等により秋田への回帰を促進します。また、県内大学へ進学した学生については、大学と連携して県内定着を進めます。(秋田県2017b、下線筆者)

この文脈では、「県内大学へ進学した学生」に「県外から県内の大学に進学した学生」を含めて読むことが可能であろう。そうであれば、誰が県の将来を担うのか、同じ県庁内でも教育部門と産業部門とで認識に若干のズレが生じているのではなかろうか。

同様に青森県の政策文書として、『まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略』(2015年8月)を見ると、以下のように県外から移住促進の方向性が打ち出されており、秋田県より移住促進志向が強いように思われる。

また、平成27年2月に本件が実施した「首都圏以外への移住に関する首都圏アンケート調査」では、首都圏において移住に興味がある人のうち13.5%ほどが青森県を移住の候補地に含めていると回答し、その理由として「新鮮でおいしい食材」「充実した余暇」などを挙げていることから、県外に流出した人財はもちろん、首都圏等の人財を本件に還流させることも本県への移住の促進に向けて重要な視点となっています。(青森県2015:14、下線筆者)

しかし、その青森県でも上掲の同じ文書内に「地元の大学等との連携・協働を推進することなどにより、地域が生み育てた人財が地域で活躍できる『人財の地産地活』の取組を進める」との文言がある。青森県内の高校を卒業した「県内出身者」を県内の大学で育て、青森県の将



来を担わせたいという「地産地活」なのである。

最後に、『岩手県ふるさと振興総合戦略岩手県』（2016年12月改定）の以下の記述を見ても、県内出身者優先主義と県外からの人材導入との必要性との間の緊張関係がうかがわれる。

県内高校から県内大学等への進学機運を高めるため、県内大学における魅力向上、県内大学が連携した「合同進学説明会」の開催や「高大連携講座」の拡充等による県内高校生に対する魅力紹介の取組により、県内高校生の地元大学等への進学意識の醸成を図ります。

県内学卒者や県外大学等からの県内就職を促進するため、高等教育機関と県や市町村、企業、NPO等が一体となり、地元企業等の魅力向上や採用PRの促進、インターンシップの取組強化等による地元就職意識の醸成を図ります。また、大学生等の地元定着の一層の促進のため、地元産業界等と連携し、奨学金を活用した取組の具体化等について検討を進めます。（岩手県2016：105、下線筆者）

ここで「県外大学等から県内就職」を県外大学に入学した県内出身者の帰県就職の意味に読めば、「県内学卒者や県外大学等からの県内就職」は、「県内出身の大卒者」を意味することになる。あえてそう言わないことで、出身地としても大学入学地としても山形県に縁のない大卒者が

山形県内で就職してくれるよう促す可能性を排除はしていないように思われる。しかし、青森県の文書に比べると、県にゆかりのない若者を就職を機に県内に移住させようという熱意は弱い。

以上に見たように、地方自治体は自らの将来を担う人材について地域ナショナルリズムを捨てきれることができないでいる。その地に生まれた者、あるいは少なくとも高校生になるまでに転居してきた者だけを本来の構成員として、外部からの人材は移住組として加えさせるにとどめるのか、あるいは、外部から移住してきて人材も完全な構成員として認めていくのか、今後もしばらくは模索が続くであろう。

### 3. 外国人材受け入れ政策の推進

人材不足に陥っているのは地方だけではない。国家のレベルで、日本経済は国際的な人材獲得競争の中に置かれている。2008年に日本政府は2020年までに日本国内の外国人留学生を30万人に増やす「留学生30万人計画」を打ち出した。大学生の段階で日本に受け入れ、日本語や日本文化も習得した上で、日本で就職あるいは、本国等で就職して日本と世界をつないでもらおうというものである。そうした政策は日本だけのものではなく、中国は2020年までに外国人留学生の受け入れ数を50万人に増やすことを目標として世界各地に690余りの孔子学院を設立して中国語の普及を図っている。また、韓国は2020年までに外国人学生の受入れ

数を20万人にまで増やすこと目標としている(戦略的な留学生交流の推進に関する検討会2013:2)。2017年4月には法務省令が改正され、高度外国人材が永住許可申請に要する在留期間が5年から3年に短縮され、かつ特に優秀と認められる者については在留期間1年で永住許可を申請することができるようになった。政府は公式には移民政策の推進に慎重な立場を取っているが、実質的には移民を促進する政策が始まっているのである。

例えば、2014年4月の経済財政諮問会議の場で安倍首相は次のように述べている。

(・・・) 優秀な人材の受け入れや留学生などの外国人材の積極的な活用に取り組む必要がある。谷垣法務大臣を中心に、関係閣僚の協力の下で、技能実習制度の管理・運用体制を抜本的に強化・改善するとともに、実習期間や対象業種などについて必要な見直しを行っていただきたい。特に、オリンピックに向けて、当面の建設人材不足を補うため、外国人建設技能者の活用が必要である。本日の閣僚会議の決定に基づき、関係閣僚には新たな制度の具体化をお願いしたい。本日の議論を踏まえ、移民政策と誤解されないように配慮しつつ、女性の活躍推進や中長期的な経済成長の観点から、十分な管理体制の下での更なる外国人材の活用の仕組みについても、検討を進めていた

だきたい。(経済財政諮問会議2014、下線筆者)

ここに推進されている政策がいわゆる「移民政策」とどう違うのかについて、同じ会議の席上で伊藤元重教授(東京大学)は「移民と外国人材を分けるポイントは何であるか考えてみると、やはり監理体制・サポート体制を強くすることであると思う」と述べているが、それは裏を返せば、これが監理体制・サポート体制を強化した上で広い意味での移民促進政策であることを意味しているのであろう。最近では「高度人材を含めた外国人材の活用」という言い方がなされるようになってきている。高度外国人材の受け入れの後には、一般外国人材の受け入れも進むことになるのかも知れない。

他方で、移民の受け入れは、社会保障サービスや教育研修機会など金銭的に計測できるコストを発生させるとともに、言語・文化の習得段階で生じる軋轢など金銭に換算できないコストを発生させる。金銭に換算できないコストは、その発生に移民が責任を負うべきかは明らかでなく(排他的な既存社会の側に問題があるというべきかも知れない)、また、そもそもベネフィットがコストを上回るのかも知れないのであり(社会が多様化することで既存の住民の精神生活が豊かになるかも知れない)、少なからぬ国民が移民の増加に対して警戒感を抱くことを感情的と切り捨てることはできない。

移民受け入れに関する世論を見るな

らば、内閣府が2004年に行った調査では、労働力不足の場合の外国人労働者の受入れについて、積極的に考えるべきとしたのは、わずか15.3%であり、やむを得ない場合には検討すべきとしたのが45.0%、安易に受け入れを考えるべきでないとした回答も29.1%あった<sup>1)</sup>。しかし、日本経済新聞が2017年2月に行った世論調査によれば、「あなたは人口減少への対策として、日本に定住を希望する外国人の受け入れを拡大することに賛成ですか、反対ですか」との質問に対して、「賛成だ」と「反対だ」がいずれも42%で拮抗し、18～29歳の若年層では賛成が約6割で反対の約3割を大きく上回ったとのことである(70歳以上の層では賛成31%反対45%)<sup>2)</sup>。外国人材の導入は時が経つとともに薄れていくことになるであろう。

#### 4. 誰が領域的共同体の構成員なのか

地方自治体として国家としても人材の不足が背景にあり、社会と経済の活性化のために外部から人材を導入することを余儀なくされている。皮肉なことに、本来は厳しい法的枠組みのゆえに移民に慎重でなければならない国家のレベルの方が、地方自治体のレベルより外部からの人材の導入に積極的である。特に、優秀な人材を獲得するために日本の大学に留学する学生に多額の国費も支給していることは注目に値する。日本の地方の大学において、地方自治体が県費を投入して建てられた大学に県外から入学すること

に批判的であるのとは対照的である。

そうした違いが生じる理由はいくつかあるが、一つには、日本の地方大学では、卒業生のほとんどが大学の所在地で就職先を探さずに東京などの大都市で就職するとの事情がある。しかし、所在地で就職しないのは、地元出身の学生も同じである。また、国家の次元では、日本人であれ外国人であれ日本の大学で学んだ卒業生が外国で活躍することを批判する声は少ない。彼らの活躍が日本と世界を結び付けることになると考えられるからである。同じことは、地方大学で地元出身の学生と県外出身の学生が卒業後に県外で活躍する場合にも言えることであるから、この点で地方大学が批判されるのは、結局、多くの地方自治体に中長期的な視点が欠けているからということなるのかも知れない。

しかし、より根本的には、誰が領域的共同体の構成員なのか、という問題が隠れているのではないだろうか。国家のレベルでも、外国人が人口に占める割合が高まれば高まるほど、日本という国家と社会のあり方は変わっていくことになる。それは県外からの移住者が地域社会のあり方に影響を与えてしまうのと同様か、あるいはそれ以上に影響があるであろう。しかし、地方の共同体が共同体の構成員の意味でのアイデンティティに対する敏感さを保っている一方で、国家の次元では、国家として、あるいは国民としてのアイデンティティの変容をこうむることに、もはや抵抗感が弱まっているよう

に見える。今、日本の国家と地方自治体の2つのレベルのコミュニティは、法的制度の変更を伴い、言語の壁など比較的に高い文化的障害もある国家レベルでのコミュニティが外部から移民を積極的に受け入れる一方で、そうした壁のない国内での地方の自治体への移動について、地方自治体の側が必ずしも積極的でない、というある種のねじれが生じているのである。このねじれを必然と見なすか、あるいは、今後、いつかのタイミングで急にほどけだすものと見るかで、今後の地方のコミュニティのアイデンティティの変化についての展望は大きく異なるものとなるであろう。高齢化が極限まで進行し、国家全体としても、地方自治体としても人口政策を考えなければならない状況にあるわが国において、今後、それぞれのレベルでの領域的共同体の構成員のあり方がどうなっていくのか、あるいは、どうしていくべきなのか、を今後の研究課題としたい。

#### 【注】

- 1) <http://survey.gov-online.go.jp/h16/h16-foreignerworker/2-2.html>
- 2) 「世論調査、賛否42%で真っ二つ：若年層は6割が賛成」2017/3/21、日本経済新聞(電子版)

#### 【参考文献】

青森県『まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略』平成27年8月 (<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/seisaku/files/2708senryaku1-15.pdf>) .

秋田県, 2014, 『第2期ふるさと秋田元気創造プラン』(平成26年3月).

秋田県, 2017a, 『『第3期ふるさと秋田元気創造プラン』骨子案』(<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/29159>) の中の「重点戦略6『地域を支える人材育成戦略』骨子案」)

秋田県, 2017a, 同上「重点戦略2『成長産業振興戦略』骨子案」.

秋田県立大学, 2012, 『公立大学法人秋田県立大学中期目標(平成24年度から平成29年度まで)』 (<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/5669>).

岩手県, 2016, 『岩手県ふるさと振興総合戦略岩手県』(2016年12月改定), ([http://www.pref.iwate.jp/dbps\\_data/\\_material/\\_files/000/000/040/267/04senryaku201612.pdf](http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/040/267/04senryaku201612.pdf),

国際教養大学, 2016, 『公立大学法人国際教養大学中期目標(平成28年度から平成33年度まで)』 (<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/10312>).

第4回経済財政諮問会議(第2回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議)平成26年4月4日議事要旨<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2014/0404/gijiyoushi.pdf>

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略」平成25年12月18日 ([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/\\_icsFiles/afieldfile/2013/12/24/1342726\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2013/12/24/1342726_2.pdf))

# ロシア極東に見る日ロ関係の現状と課題

～現在の経済協力政策で良いのか？～

竹 村 豊

## 要旨

2017年10月時点で日ロ首脳会談は19回を数え、ロシア極東ではロシア政府が進める一連の「極東発展国家プログラム」<sup>1)</sup>に呼応するように日本政府は8項目の経済協力を提案し、北方領土問題を抱える平和条約交渉を前進させようとしている。16年12月のプーチン大統領来日時に提案された北方領土4島での共同経済活動は17年9月、両国政府が5項目の事業を実施することで合意した。一方で両国間の貿易は依然としてエネルギー・資源産業分野に大きく依存しており、価格低下のため2014年から16年の3年間で貿易高は大きく減少した。今後、日ロ関係を持続的に発展させていく上で、資源エネルギー中心の大企業向け案件ばかりでなく、地方企業や中小企業の活躍できる場を提供することや起業家が参入できる仕組みを作るため、日ロ双方が努力すべきではないか。新規参入により新しいビジネスの可能性が生まれ、日ロ貿易の構造改革や将来的には日ロ関係発展にも資するのではないだろうか。

キーワード：極東発展国家プログラム、8項目の経済協力案、共同経済活動、地方企業・中小企業向け案件

## The Current Situation and Issues of Japan-Russia Relations Observed in the Russian Far East

Japan's Current Policy for Economic Cooperation with Russia

TAKEMURA Yutaka

### Abstract

*In October 2017, the 19th Russo-Japanese summit meeting was held. In response to a series of state programs for the development of the Far East, the Japanese government offered eight items of economic cooperation with Russia to forward negotiations on the peace treaty between Japan and Russia. In September 2017, Japan and Russia agreed on five items in the Joint Economic Activities business plan for four islands of the "northern territories," proposed by President Putin during his visit to Japan. However, as Russo-Japanese trading still heavily relies on a segment*

*of energy and resources, the trade turnover has substantially decreased over the last three years (2014 to 2016) due to the declined market price of energy. Japan and Russia should endeavor to allow not only big businesses but also local companies or medium and small businesses, including entrepreneurs, to develop sustainable Japan-Russia business relations. Newcomers would create new businesses, which could start a structural reform of the current trade model and eventually help to develop Japan-Russia relations.*

**Keywords: State program for the development of Far East, 8 items of economic cooperation with Russia, Joint Economic Activity on northern territories, Business plan for local, medium, and small companies**

## I. はじめに

2012年春より、毎年ロシア極東を訪れる機会に恵まれ、ロシア極東で起きていることの「定点観測」を続けることが出来た。特に2015年～17年に掛けて秋田県の事業である「訪口青年ビジネスチャレンジ事業」にも同行し、ウラジオストク(4回)、ハバロフスク(2回)、イルクーツク(1回)を訪れる機会があり、地方政府関係者、研究者、商工会議所、ロシア企業関係者、在外日本公館、日本センター、現地日本企業関係者と交流し、意見交換を行った。この間、日ロ関係の課題について考えてきたが、現在のロシア極東での経済協力を中心にした方針が日ロ関係の発展、平和条約締結交渉推進に有効かどうか考察してみた。

## II. ロシア経済

ロシア経済は2014年3月のロシアによるクリミア半島の編入とその後のウクライナ東部を中心とするロシアとウクライナの緊張激化と共に14年のGDPプラス成長(+0.7%)から15年(-3.7%)、16

年(-0.2%)とマイナス成長に転じ、政府は苦しい経済運営を強いられた。

16年第4四半期から漸く国際原油価格に回復の兆しが見え、16年12月にはWTIの月間平均価格は15年7月以来の50ドル台まで回復した。原油価格に代表される国際資源・エネルギー価格の回復により、ロシア経済は16年第4四半期以降、17年第2四半期まで弱いながらも3四半期連続でプラス成長を取り戻した。

表1 原油価格とGDP成長率

	WTI年間原油 平均価格 <sup>2)</sup>	GDP成長率
2015年	\$48.75/バレル	▲3.7%
2016年	\$43.23	▲0.2%
2017年 1-6月	\$50.07	+1.5% (1-6月)

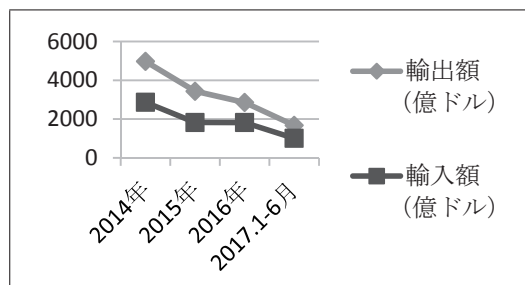
ロシア経済は上向いてはいるものの、バレル当たり50ドル前後で推移している原油価格を考慮すると、安定した回復軌道に乗っているとは言い難い。

一方、ルーブルの対ドル為替レート

は16年1月に最安値のRUR80.1/\$を記録しその後16年を通じRUR60/\$台後半からRUR70/\$であったが17年2月以降RUR50/\$台に上昇し直近の6月～10月の間はRUR53-54/\$台で安定している。これも国際原油価格が多少回復したからであり、資源・エネルギー市場の動向に左右されるロシア経済の脆弱性を表している。

原油価格と共にロシア経済に影響を与える、もうひとつの要因はクリミア併合・ウクライナ問題に対するEU、米国並びにその同盟国による対ロ経済制裁とロシアによる制裁国に対する対抗措置である。

表2 全ロシア輸出入額 (2014-17H)<sup>3)</sup>



2014年3月のクリミア併合以降16年に掛けて輸出入合計額は7,845億ドルから4,680億ドルに40%減少した。EUの経済制裁により、14年末までにモスクワ、ウラジオストクで経済の先行き不透明さが増し、ロシア人富裕層の消費意欲が減退、日本レストランを含む高級レストランが次々に閉店を余儀なくされた。ウラジオストクの鮭店ではEUから購入していたロシアで一番人気の寿司ネタであるサーモンの入手が困難になり閉店せざるをえなかった。EUとの貿易減少に更に拍

車をかけたのがロシアによる制裁国に対する対抗措置である。非制裁対象の品目に関しても、野菜、果物、肉類、乳製品、水産物等幅広く制裁参加国からの輸入を禁止すると同時に、代替輸入先を中国を始めとして、トルコ、イスラエル、南米のブラジル、アルゼンチンまで拡大した。日本も制裁に加わっているが、特に食料品の輸入禁止等の対抗措置は受けていない。尚、ロシアに進出し現地生産を行っている企業に対しても対抗措置の対象にしていない。EUからの対ロ輸出品目では医薬品、子供用の食料品は制裁対象外、ロシア側の対抗措置の対象外はワイン輸入等である。

ロシア国内でも、代替策として肉類、乳製品等食料品の国内増産を行っており少しずつではあるが実績をあげつつあり、市場に出回ってきた。



写真1 ウラジオストクVLマートの果物売り場、世界各国からの輸入果物(2016年8月)

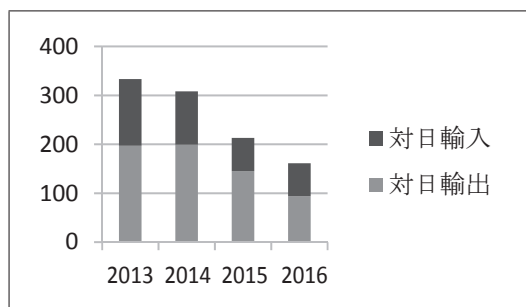
EU・米国からの制裁の中で、ロシア経済に最も影響を与えていると見られるのは金融制裁である。国営ガスパロム、ロスネフチ等の資源企業にとってユーロ、

ドル建ての長期資金手当てが制限されている状況下、アジアインフラ投資銀行を擁し「一帯一路」を押し進める中国との経済関係は益々重要性を増している。

### Ⅲ. 日口貿易と経済協力

低迷するロシア経済の中で、日口貿易も2014年のクリミア併合以降、同年12月の原油価格暴落により、16年は13年実績の半額以下まで落ち込む結果となった。

表3 日口貿易の推移 (2013-16年)<sup>4)</sup>



(単位：億ドル)

2013年の日口貿易実績約332億ドルから16年には161億ドルまで減少した。一方、ロシア全体の貿易も資源・エネルギー価格の低迷、経済制裁の影響で14年から16年にかけて大きく減少している。2013年にロシアの貿易総額は8,413億ドルであったが、16年には4,680億ドルまで落ち込み44%減の大幅減少となった。

ロシア全体の貿易総額と日口の貿易総額の推移を比べてみると日口貿易の減少幅のほうが大きい。日口平和条約を締結して、北方領土問題の決着を図ろうとする政府は2016年5月、ソチでの日口首脳会談で安倍首相は経済分野の8項目提案

を行った。ロシア側も平和条約締結交渉と並列した『新しいアプローチ』としてこの提案を歓迎し、共に推進する姿勢を示した。8項目の提案にはこれまで常に注力されてきたエネルギー分野での協力の他に、健康寿命の伸長、快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市づくり、中小企業交流・協力の抜本的拡大、産業多様化・生産性向上、極東の産業振興・輸出基地化、先端技術協力、(日口の)人的交流の抜本的拡大があり、都市インフラの整備や保健関連も協力項目に含まれたのが目新しい。いずれもロシア社会に必要なものであり、プーチン政権も改革が必要と考えている分野である。8項目提案は2016年12月15日から16日、長門、東京に於ける日口首脳会談で、官民共同で具体化に向けて動き出した。

一方、長門・東京会談では日本側が期待した平和条約交渉の進展はなくロシア側から北方領土4島に於ける共同経済活動の提案がなされた。ロシア側は「両国の立場を害することのない法的枠組みの中」で経済協力の推進による両国間の信頼醸成を深めることが平和条約締結交渉の進展に結びつくという考えである。

### Ⅳ. 極東経済

日口両国が官民を挙げて新しい経済協力に取り組む中で、ロシア政府は極東を対象とした発展計画を次々に法制化していった。ここで言う極東の概念は、沿海地方、ハバロフスク地方、サハ共和国、サハリン州(北方領土を含む)等、9の

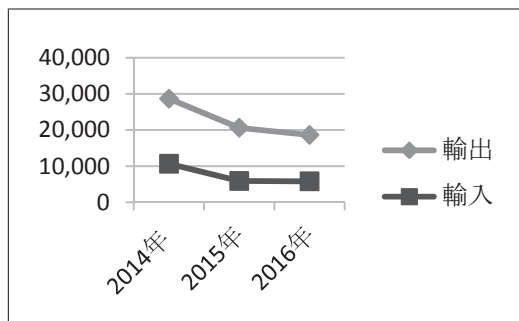


連邦構成主体からなる極東連邦管区であり、ロシア連邦全面積の36%を占める広大な地域でありながら人口は618万人で(2017年1月1日時点)ロシア全体の4.2%を占める市場に過ぎない。連邦管区全体で1平方キロメートル当たり、人口密度1人という状態である。このような状況を打開するため(国際教養大学アジア地域研究連携機構紀要第2号でも触れたが)、極東における非資源型産業の育成を行うため、これまでの経済特区制度を更に進化させた2制度と嘗てシベリアへの人口流入に寄与したと言われる土地無償提供制度、並びに統合型リゾートの建設を開始した。

- ① 優先的経済発展区域法(TOR)：非資源型産業の育成。(2015年施行)
- ② ウラジオストク自由港法：沿海地方の港、空港、鉄道駅等を有する15行政区に内外企業の事業進出を優遇。(国際輸送回廊プリモーリエ1及び2を含む)
- ③ 極東地域の公有地1haをロシア国民に対し無償提供する制度。(北方領土も提供対象に。)
- ④ カジノを中心とした統合型リゾート(IR)の誘致と建設。(カジノ特区を利用した外資と観光客の誘致)

これら一連の施策で極東の貿易はどのような影響を受けたのであろうか。輸出入総額の推移を見てみよう。

表4 極東での貿易推移(2014-16年)



(単位：百万ドル)<sup>5)</sup>

政策効果がでるのには一定の時間がかかるのだが、貿易額を見る限り、資源エネルギー価格の低下による負の影響を克服するには到っていない。表2で示した全ロシアの貿易推移と全く同じ動きをしており、全ロシアの貿易額が2014年から16年にかけて、約40%減となったのに対し、極東連邦管区の貿易額は約38%減少することとなった。

## V. 日口経済協力の課題

日口間の2017年1-6月の輸出入統計は前年同期比、輸出が+29%、輸入は+27%まで、大幅に増大しており年間ベースでも前年比+20~30%の回復が見込まれる。3年振りに上昇に転じるとみられるのは原油価格に代表されるエネルギー資源価格が多少回復しているからであるが、背景を詳しく見てみよう。

2016年5月に日本側のイニシアティブで提案された8項目の経済協力案件は、両国の官民で具体化に向けて検討され、16年12月のプーチン大統領来日時には極東関連だけでも以下のような案件が出てきている。

- ハバロフスク空港新ターミナル建設・運営共同事業
  - ロシア林業企業の買収支援
  - ワニノ港石炭ターミナル建設
  - サハ共和国でのガスタービンを活用した効率的なエネルギー供給の共同調査
  - サハリン2の天然ガスの自動車燃料への応用
  - ウラジオストクでの医療リハビリセンター事業計画
- 等である。

実現に向けて着実に進んでいる案件もあるが、全体として、大手企業が取り組む案件であり、8項目の日本側提案にある「中小企業交流・協力の抜本的拡大」に該当する案件が見当たらない。

理由のひとつとして、ロシア側に日本の中小企業のような裾野の広い企業群が殆ど存在しないという実態がある。旧ソ連時代を含め、ロシアの製造業では部品やコンポーネント、材料の加工を専門とするような独立した中小企業群が育たなかったという歴史的経緯がある。広大な領土の中で軍事戦略上、材料製造から加工、部品製造、組み立てまで一貫して一工場だけですべて対応可能な自己完結型の製造拠点が必要だったため、材料や部品製造を集約・効率化するという機会を逸したことにある。日本のように、部品製造や材料加工に特化した中小企業、大企業が多数存在し、発達した輸送インフラを使い離れた顧客にも供給するといったビジネスモデルが根付かなかったのである。

この問題は現在も尾を引いており、ロシアに進出した外国の製造業にとって、良質で経済的な資機材の安定的な現地調達が非常に難しいということになる。2000年代にロシアに進出した日本の自動車産業も資機材の現地調達率を一定期間内に上げる条件で、工場認可や税制等の優遇を受けており、調達率を上げるため系列の部品製造業や取引先企業が進出した例もある程である。日ロ政府間の経済協力の枠組みがあり、日本政府が前のめりとも言える協力提案を行っていながら、地方企業、中小企業の日ロ交流の「抜本的な拡大」が難しいのはロシア側の潜在的パートナーの存在が希薄であるからである。又、その企業群を代表する商工会議所が元々官制組織であり、日本や欧米のように会員企業の意見集約で運営されているのではなく組織力も弱い。これを打破するため日ロ政府間で日ロの中小企業・地方企業の交流の場となる受け皿組織の設置を検討してはどうか。その組織に既存の商工会議所にも入ってもらえばよい。

## VI. 今後の日ロ協力

2014年から16年までのロシア全体の輸出入は大幅に減少していて、日ロ貿易も同様の動きをしていることを検証してきた。しかし、極東連邦管区の主要国別輸出入を見ても、韓国、中国に比べ日本の落ち込みが特に大きいことが分かる。

ロシアからの輸出では、エネルギー・資源が中心であって2014年から15年

にかけて、日本、韓国、中国は各々22.9%、34.9%、28.5%の減少により、15年は日本が韓国より取引高が多かったのだが、15年から16年にかけては、更に26.7%、17.9%、0.8%の減少となり、韓国と中国が下げ止まりか、略横ばいで回復傾向にあったのに対し、日本の落ち込みが激しい。

ロシアの輸入になると、減少幅は更に拡大することになる。ロシアの輸入では中国が食料品・農産品、化学品、繊維、金属の分野で圧倒的な強さをみせ全体の40%前後を占めてNo.1であるが、2014年から15年にかけて日本、韓国、中国は夫々59.6%、59.8%、46.7%の大幅減少、15年から16年にかけては日本だけが大幅な落ち込みが続き40.8%減、中国は8.9%減少するも韓国は42.9%の回復を示した。結果として、日本は極東連邦管区への輸入に関して14年、15年の2位から16年には米国、韓国に抜かれ4位に転落した。

2014年から16年にかけて、日ロ貿易、日本と極東との貿易が大幅に減少した原因は何であろうか。世界的なエネルギー・資源価格下落によるロシアの経済停滞、クリミア・ウクライナ問題によるEU、米国、及びその同盟国の経済制裁、ロシアの対抗措置によることは既に述べた。この間官民挙げて取り組んでいる経済協力案件は投資案件が中心であり、貿易統計に成果が表れるにはタイムラグもあることも確かである。2017年7月に秋田県のミッションと共に沿海地方政府と面談し

た際、沿海地方への外国投資受け入れでは中国、韓国を押えて日本が第1位であると認めた。

一方、プーチン大統領訪日前の2016年11月にウラジオストクで極東発展省の担当者と面談した際には、経済協力8項目に対応してロシア側の提案を準備する際、中小企業向案件にも力を入れるとのことであった。その後具体化にむけた進展は見えず、先に述べたとおり、主としてロシア側の問題ではあるが日本も協力して、日ロの中小企業・地方企業交流の場を設けるべきではないか。

今後の日ロ協力、極東での経済協力を考える場合、2016年12月の日ロ首脳会談でロシア側より提案された北方領土の4島における共同経済活動について検討する必要がある。これまで、北方四島における経済活動については、日本政府はロシアの主権を認めることにならないよう、人道支援活動に限って行ってきた。今回、ロシア側は「両国の立場を害することのない法的枠組みの中」で行うことを提案し、日本側も両国間の信頼醸成のためとしてこの提案を受け入れ、以下5項目の具体的な事業を行うことで2017年9月に合意した。

- 海産物養殖
- 温室栽培
- ゴミの減量
- 島の実情に応じた観光ツアー
- 風力発電事業

「両国の立場を害することのない法的枠組みの中」で5項目の事業を推進するこ

とは易しいことではなく、今後厳しい交渉になるであろうし、ロシアが72年間実効支配している4島で果たしてどのような法的枠組みが可能であるのか、両国共、頭を悩ませるところである。

8項目の提案及び4島に於ける共同経済活動に関する5項目の事業はロシア側にとって、社会インフラの整備、産業振興など願ってもない案件であるが、日本の民間企業にとって、どれだけメリットを見いだすことができるのであろうか。

## Ⅶ. まとめ

ロシア経済は2014年から17年にかけて、原油価格下落、クリミア・ウクライナ問題による欧米の経済制裁により、停滞を余儀なくされ、GDPも15年(▲3.7%)、16年(▲0.2%)2年連続、前年比マイナス成長となったことを見てきた。この状況下、プーチン政権はこれまでの「極東ザバイカル経済発展プログラム」(2008～13年)「2007～15年クリル諸島(サハリン州)社会経済発展」計画(2007～15年)を統合して2014年から25年までの「極東発展国家プログラム」<sup>1</sup>を策定し、ロシア極東、クリル諸島での「社会経済発展水準向上」、「労働資源に対する需要の確保及び極東における人口の定着」を目的とした国家プログラムを決定した。

一方、日本の8項目の経済協力提案のうち、極東関連の案件や北方領土での共同経済活動に関する合意は、この国家プログラムに対応している。日ロ貿易のベースは、これまで資源・エネルギーで

あって、今後もベースであることは変わらないが、エネルギー・資源価格に左右されることは見てきたとおりであり、ロシア側プレーヤーは国営大手企業、日本側も大手総合商社やエネルギー大手である。しかし、ロシアが極東の発展を真に望み、日本側が経済協力の成果を挙げつつ平和条約交渉を進めたいのであれば、今後双方の中小企業や地方企業、新しいビジネスを志す起業家が参入できるような仕組みを極東や北方領土を対象に作り上げる必要があるのではないか。

## 【注】

- 1)「極東発展国家プログラム」は1992年以来96年、2009年に改訂された2018年までの「極東・バイカル発展国家プログラム」と連邦特別プログラム「2007～15年クリル諸島(サハリン州)社会経済発展」を統合し、2014年4月15日付ロシア連邦政府決定第308号により承認。2016年8月9日付ロシア連邦政府決定第757号改定。
- 2) WTI: West Texas Intermediateのことでテキサス州西部とニューメキシコ州東部で産出される米国の代表的な軽質原油でニューヨーク商品取引所(NYNEX)における原油先物取引の代表銘柄。
- 3) 表2 全ロシア輸出入額: 連邦税関局、ジェトロ統計に基づき筆者が作成。
- 4) 表3 日ロ貿易の推移: 同上
- 5) 表4 極東での貿易推移: 同上

## 【参考文献】

- 名越健郎(2016)「北方領土の謎」海竜社  
小田健(2017)「ロシア近現代と国際関係」ミネルヴァ書房  
「ロシア政策動向」(2016)第35巻 第26号

No.797 ラジオプレス

Bank of Russia, Official Website

Statistics: <https://www.cbr.ru>

日本国外務省HP

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/>

竹村豊(2016)国際教養大学アジア地域研究連  
携機構紀要第2号「プーチン政権の極東・  
東シベリアにおける地域戦略を考える」

竹村豊(2017)同上 紀要第4号「日本海側諸港  
にとってロシアとの海上交通発展の意義  
と課題：日本側の観点から」

アレクサンドル・トゥルビン、竹村豊(2017)  
同上 紀要第4号「日本海をまたぐ露日港  
湾間の協力の現状と将来の展望の検討：  
ロシア側の観点から」



# 秋田犬の国際的人気をどう活用するか

名 越 健 郎

## 要旨

筆者はアジア地域研究連携機構研究紀要の第1号（2015年6月）に、「秋田犬の国際化戦略」、同3号（2016年8月）に「秋田犬ブランドの活用策」と題して、秋田犬が世界的に人気を集めていることを指摘。海外の人気を国内にブーメラン効果で還流する動きがあることを紹介した。秋田県と大館市はこうした動きに注目し、いよいよ「秋田犬の里」として秋田と大館を売り込む観光戦略に着手した。目玉となるのは、JR大館駅前に2019年春完成する「ハチ公駅」であり、秋田犬数頭が常駐し、小型テーマパークの役割を担うことになる。本稿では、秋田犬人気がこの1～2年に世界でさらに広がっていることや、県と大館市の観光誘致や広報に向けた秋田犬戦略、秋田犬保存会の新たな取り組みを分析。その課題を探るとともに、いくつかの提言を行う。

キーワード：秋田犬、ハチ公、観光戦略、秋田犬保存会、国際フォーラム

## How Akita Should Activate and Utilize the International Popularity of Akita-Inu

NAGOSHI Kenro

### Abstract

*This is the third part of my research paper on Akita-Inu, followed by "The Internationalization Strategy of Akita-Inu," published in the first issue of this journal and "How Akita Should Generate Brand Power of Akita-Inu," published in the third issue of this journal. With the increasing popularity of Akita-Inu, a natural national treasure of Japan, the Akita local government and the city government of Odate, the birthplace of the famous "Hachi," plotted out new programs to attract national and international tourists. The most remarkable project among them is Hachi-ko Station, modeled on the pre-war Shibuya Station (where Hachi waited for its past owner), which will be open in the spring of 2019 in Odate City. Akiho, the preservation society of Akita-Inu, is considering another project under the new leader, Mr. Endo, who is a congressman. This article analyzes the expanding popularity of Akita-Inu and the so-called boomerang effect of Akita. It also makes recommendations to Akita Prefecture and Odate City to activate an Akita-Inu strategy.*

**Keywords: Akita-inu, Odate, Akita Prefecture, Hachi-ko, Internationalization Strategy**

## 1. 世界に広がる忠犬神話

世界で秋田犬の飼育頭数が増大する中で、秋田犬の忠犬ぶりを示す情報が近年、メディアで頻繁に報じられるようになってきた。そうした情報は、SNSやフェイスブック (FB)、インスタグラムなどで次々に転送され、瞬く間にネット空間を席卷し、秋田犬人気を高めている。

2016年夏、スペインで病気の飼い主を1週間、病院の玄関で待ち続けた秋田犬が話題になった。英紙テレグラフによると、バルセロナに住む女性、サンドラさん(当時22)は、家族や秋田犬の愛犬「マヤ」と休暇から車で帰る途中、腹部の痛みを襲われ、病院で盲腸炎と診断され、入院した。この間、マヤは病院の玄関で待ち続け、父親が連れて帰ろうとしても拒否し、6日間病院にとどまったという。病院のスタッフがこの話をFBに投稿すると、テレビ局の取材が始まり、マヤは一躍スペインのスターになった—と同紙は伝えている。<sup>1)</sup>病院玄関に座り込む雌で2歳の秋田犬の写真がネット上に拡散した。

退院したサンドラさんは「いつものことだわ。マヤは私がどこかに入っても、入り口で待っていてくれる」と述べた。父も「マヤは家族の一員。家族に何が起きているかを理解しているようだ」と話した。この話題は「美談」として欧州各地で報じられ、涙を流す人も続出したという。テレグラフ紙は、秋田犬のハチ公が戦前、渋谷駅前で亡き主人を10年近く欠かさず待ち続けた史実を紹介し、秋田犬が忠犬として知られることを強調した。

ブラジルでも2016年、亡くなった飼い主との散歩道を歩き回る秋田犬の実話が全国ニュースとなった。ブラジル最南端のリオ・グランデ・ド・スル州カサノバ市では、画家のクラウディオ・カンタレッリ氏が愛犬の秋田犬「トール」と毎朝散歩していたが、同氏は2015年末、脳出血で死去した。「トール」はその後も飼い主と9年間歩いた散歩道を歩き回り、飼い主が時間を費やしていた思い出の場所で立ち止まるとは、飼い主を偲んでいると伝えられた。<sup>2)</sup>

トールの散歩は住民の間で知られ、住民は散歩中のトールの頭を撫でたり、写真を撮り、すっかり毎日の儀式になったという。餌や水を与える住民もいるらしい。住民の一人は「飼い主の画家は毎日散歩し、住民皆と友人だった。トールは今、同じ道を散歩しているが、画家が休んでいた場所でいつも立ち止まるのが印象的だ」と話した。ブラジルのサイトでも、主人を偲んで単独で散歩する白い秋田犬、トールの写真がアップされている。

ロシア・西シベリアのチュメニ州ヤルトロフスクでは、「シベリアのハチ公」と呼ばれる犬が話題になった。この犬の飼い主は2014年に交通事故で死亡したが、一人ぼっちになった犬はいつも事故現場の道路付近にいて、去ろうとしなかった。これを知った住民が道路のそばに犬小屋を立て、エサも与えたため、犬はシベリアの寒い冬を耐え抜いたという。この話を知る多くのドライバーも車をとめて犬にエサを与えているという。<sup>3)</sup>この犬は秋



田犬ではなく、雑種だが、「ハチ公二世」と呼ばれているらしい。ロシアでは、リチャード・ギア主演のハリウッド映画「ハチー約束の犬」の大ヒットで、戦前のハチ公の物語がよく知られている。海外でしばしば、主人を待ち続ける犬がニュースになるが、現地の報道は決まって「忠犬ハチ公のようだ」と表現する。ハチ公は主人思いの一途な犬の世界的な代名詞になっている。

日本では、ペットの犬に可愛さを求めがちだが、欧米では犬に忠誠心など「哲学」を求める傾向がある。秋田犬が世界的に普及すれば、「ハチ公」のようなエピソードが今後さらに各地で生まれ、それが秋田犬の人気を高めることになりそうだ。

世界的な秋田犬人気は、プーチン大統領と佐竹敬久秋田県知事の2012年のペット外交のインパクトも大きい。プーチン大統領は知事から贈られた秋田犬を日本語で「ゆめ」と名づけ、2014年のソチ冬季五輪開会式に出席した安倍晋三首相をソチの公邸で一緒に出迎えるなど、日露外交に巧みに利用した。2016年12月の訪日に先立ち、読売新聞・日本テレビと会見した際は、クレムリンの会見場に「ゆめ」を連れて現れ、その様子がロシアのテレビで大きく報じられた。その際大統領は、「ゆめ」について、「普通の犬と違う。厳格な犬だ。番犬のような役割を果たし、いつも私を守ってくれる」と秋田犬についてひとくさり言及した。<sup>4)</sup>

ロシア紙「コムソモリスカヤ・プラウ

ダ」によれば、大統領がこの時、エサ付けする様子がネットで拡散すると、ロシアの愛犬家の心をわしづかみにし、「大統領と同じ犬を」と人気が沸騰した。<sup>5)</sup> ペットショップは「ゆめと同じ毛並みの秋田犬売ります」などと宣伝し、愛犬家の問い合わせが殺到したという。価格は一匹8万ルーブル(約15万円)に高騰した。寒さに強く、忠誠心が売りの秋田犬はロシアの愛犬家の心をとらえたようだ。

注目された大統領訪日は、焦点の北方領土問題では進展がなかったが、秋田犬が日露友好で一定の役割を果たした。長門市の温泉旅館での夕食会では、プーチン大統領が安倍政権の長期化を祈って乾杯の音頭を取った。首相が内閣不信任案が前日否決されたことに触れると、大統領は「もし、またそういうことがあれば、私が『ゆめ』を連れてくる」と述べ、「ゆめ」の話題で盛り上がったという。<sup>6)</sup> 共同記者会見でも、大統領は冒頭、山口県長門市住民の暖かい歓迎に謝意を述べ、「一人の女性が沿道で秋田犬を抱いて車列を出迎えてくれた。とても気持ち良かった。この女性が聞いていれば、彼女にアドバイスしたい。秋田犬は外見はかわいくても、真剣な犬だ。常に尊敬の念を持って当たらねばならない」と秋田犬飼育に通じていることを誇示していた。<sup>7)</sup> プーチン大統領が秋田犬人気を世界に広めた立役者の一人と言っている。

## 2. 秋田犬フォーラムを東京で開催

秋田犬人気の世界に広がる中で、公益

社団法人・秋田犬保存会（秋田県大館市、以下「秋保」）は2016年12月3日、初の試みとして「世界秋田犬フォーラム」を東京・江東区の東京コンファレンスセンター有明で開催。翌4日は秋田犬らしさを競うコンテストである第135回本部展を有明の東京臨海広域防災公園で開いた。いずれも秋田犬保存会の設立90周年を記念した行事。フォーラムには、菅義偉官房長官、中島英史秋田県副知事、福原淳嗣・大館市長や内外の保存会メンバーら約300人が出席。秋田県出身の菅長官は挨拶で、「秋田犬の素晴らしさが世界に広がってきた」ことを高く評価し、秋田犬を通じて秋田県の活性化が進むよう望むと述べた。<sup>8)</sup>

保存会がこうした精力的な対外発信イベントを行うのは、2015年に秋保会長に就任した遠藤敬衆院議員（日本維新の会、大阪18区）のイニシアチブが大きい。秋田犬のブリーダーだった同議員は、菅官房長官ら安倍政権に近く、秋田犬の普及で政治力を行使し、新機軸を打ち出しつつある。遠藤氏は2016年に秋保会長に選出されたが、秋田県外からの会長就任は初めて。2017年10月の総選挙で逆風の中、3選を決めた。

海外での秋田犬人気は、外国からの犬籍登録件数の増加に現れている。1927年に発足した秋保は、秋田犬の雑種化を防ぐため犬籍の登録事業を行っているが、近年の登録数は国内が年間2,000頭台で推移しているのに対し、海外は急増している。保存会によれば、2010年の

73頭が15年には1,267頭となり、16年は3,922頭と1年で3倍に増え、国内の登録数を初めて上回った。血統書交付料は1頭につき8,000円（生後3ヶ月内は3,500円）。2010年に7カ所だった海外支部もその後、ロシア、ウクライナ、中国などに増え、現在は17カ所となった。今後、中南米やフランスなどに新たに支部が設置される動きもあるという。

「世界秋田犬フォーラム」では、来日した米、フランス、中国の保存会会員が登壇してシンポジウムを開催。海外の秋田犬普及の現状や問題点を討議し、筆者がモデレーターを務めた。シンポジウムで、ロサンゼルス支部のステイブン・タカマツ支部長は「支部のメンバーは約120人。カリフォルニアだけでなく、他の州にも広がり、ブリーダーも少なくな。会員の親睦を図れるよう各地でバーベキューやピクニックを開き、犬と触れ合えるようにしている。会員限定のSNSで秋田犬の飼い方や知識の普及、情報交換も始めた」と述べた。

和歌山県出身の両親を持つ日系二世のタカマツ氏は、ロサンゼルスで歯科医を開業し、韓国系米国人の夫人とともに8頭の秋田犬を飼育する。1960年代後半に誕生したロサンゼルス支部は海外支部で最も古い。2000年ごろは支部会員が15人程度まで減ったが、その後の秋田犬人気を受けて盛り返した。タカマツ氏は学生時代に秋田犬に出会い、卒業後すぐ飼い始めたという。「父母の祖国で誕生した秋田犬は極めて魅力のある犬種だ。カリ

フォルニアで繁殖させ、全米やカナダに広めていきたい。日本語も今勉強している」と話した。<sup>9)</sup>

ロサンゼルス支部が最も重視しているのは、異なる犬種であるアメリカン・アキタとの差別化だ。大戦後日本に進駐した米軍将兵らが持ち帰った秋田犬はシェパードなどと交配し、全く異なる犬種であるアメリカン・アキタとなった。タカマツ氏は、「秋田犬とアメリカン・アキタは全くの別種であり、支部は純粋な秋田犬の維持を最も重視している。会員は秋保の犬同士だけの交配を進め、子犬は必ず保存会に登録するようルールを決めている」と話した。ロサンゼルス支部のHPは開放的でスマート、情報性もあり、秋保本部のHPより充実している。「海外支部の模範であり、日本の本部や支部も見習う点が多い」と富樫安民・保存会副会長は指摘している。<sup>10)</sup>

フランスから参加した保存会会員、キャブロン・成子さんは、「欧州では、イタリア、ロシア、スペイン、ドイツ、フランスの順で秋田犬人気が高く、飼育数も多いようだ。イタリアの秋田犬の頭数は、日本より多いと思われる。欧州支部はイタリアのトリノに本部が置かれ、欧州各地で支部展が開かれるが、フランスでも支部を作りたい。保存会会員も増えており、いずれ結成できると思う」と話した。キャブロンさんはまた、秋田犬の標準に関する情報、病気への対処法などで秋保本部からの情報提供をもっと増やしてほしいと要望した。<sup>11)</sup>

北京郊外で犬舎を営む中国秋田犬クラブの女性支部長である黄麒匂さんは中国国際航空の元キャビンアテンダント。従業員を3人雇って秋田犬の本格的なブリーダーを営んでおり、現在は約20頭飼育している。黄さん自ら、日本のブリーダーを回ってすぐれた雄犬を購入してくるという。シンポジウムで黄さんは通訳を通して、「中国はこの10年間の経済成長に伴い、中産階層以上の間で本格的なペットブームが起きている。北京、上海、広州、重慶など大都市がペットが飼われる拠点都市で、秋田犬も高級犬として人気が高い。問題は血統書の偽造や偽の秋田犬の横行だ。われわれは秋田犬を保存会に登録し、血統書を得ているが、雑種が秋田犬として高額で販売された例もある。従来はシェパードが人気だったが、今は秋田犬だ。富裕層がステータスシンボルとして品評会で賞を取った秋田犬を飼育するケースがある。1頭1,000万円の値が付いたこともある」と話した。<sup>12)</sup>中国経済特有の偽造や爆買い、価格のバブルは、秋田犬の世界にも及んでいるようだ。黄さんによれば、中国で今後、秋田犬が爆発的人気を呼ぶ可能性もあり、中国市場の動向には目を離せない。

海外で秋田犬の頭数が急増する中で、旧態依然たる保存会が秋田犬のグローバル化にどう対応するかは難しい課題だ。保存会の遠藤会長はセミナーで、「日本国内の秋保の会員は高齢化が進み、今後大幅な増加は望めない。一方で、海外の秋田犬人気は高まり、若い世代に秋田犬

愛好者が多い。最近イタリアを視察したが、秋田犬の出産頭数はもはやイタリアのほうが日本よりも多い。海外の人气が国内にブーメラン効果で還流する動きがある」と指摘した。遠藤会長はまた、「秋保は従来、秋保の犬籍でなければ、秋田犬とは認めないのが原則だったが、これは日本人の考え方を押し付けるようなもので、グローバル化に合致しない。今後は、各国のケネルクラブの犬籍も認めたい。ジャパンケネルクラブ(JKC)との連携も強化する」と話している。<sup>13)</sup>「秋田犬のグローバル化」に向け、秋保自体が改革する必要があるとの認識だ。

こうした秋田犬の世界的人气を見ると、「秋田犬を世界の犬種にする」との90年前の秋保の発足以来の理想がいよいよ現実化しつつあるといえよう。秋田県もこのことに気づき、観光誘致や知名度向上で、近年秋田犬を前面に出す広報戦略を展開している。ハチ公の故郷である大館市は戦前の渋谷駅を模した秋田犬記念施設「ハチ公の駅」(仮称)を2019年春にオープンし、観光客誘致の起爆剤とする方針だ。ただ、秋保会員の高齢化と秋田犬の減少など、秋田犬を取り巻く問題点は少なくない。次に、秋田犬利用に向けた県や大館市の取り組みを探ってみよう。

### 3. 「秋田犬の里」へ本格始動

秋田県の対外ビジネス交流や外国人観光客誘致は、47都道府県で最低水準といえる。2016年の外国人の延べ宿泊者数は66,950人で、45位。下には島根、福

井両県が控えているが、宿泊者数は両県とほとんど変わらない。全国の外国人延べ宿泊者数は6,939万人であり、全国の0.1%以下のシェアにとどまっている。<sup>14)</sup>ちなみに、2016年の東北での外国人延べ宿泊者数は、①宮城(20万人、全国で34位)②青森(16万人、36位)③岩手(13万人、38位)④山形(9万人、41位)⑤福島(8万人、42位) - の順で秋田は東北で最下位だった。外国人の訪日が空前の規模で拡大する中、東北は取り残されているが、その中でも秋田は最も立ち遅れている。県の対外貿易や外国企業の進出も同様であり、対外経済活動自体が空回りしてきた。

こうした中で、県は秋田犬の世界的人气を背景に、2016年から観光客誘致や知名度向上に向け、秋田犬を活用するプロジェクトに本格着手した。16年の県議会で採択された予算案は、県を「秋田犬の里」として強力にアピールし、秋田犬との触れ合いイベントや首都圏でのプロモーション活動を展開するとした。予算に盛り込まれた2016年の秋田犬活用事業としては、①大館能代空港などで秋田犬との触れ合い交流(424万円)②秋田犬PR動画を動画共有サイトなどで発信(522万円)③秋田犬見学施設のルート化、個人旅行用旅行会社との連携(5,184万円)④世界から秋田犬の写真を公募し、優秀作品の展示や観光ポスターへの活用(518万円)⑤首都圏のJR主要駅構内に秋田犬の装飾広告。各種イベントでのPR(9,700万円) - などで、総額2億6,000

万円が支出された。<sup>15)</sup>

このうち、「行け、行け、アキタ」の合言葉を添えた「JAPAN AKITA」のポスターは、秋田犬が田沢湖や角館の武家屋敷など県内の観光名所を訪ねる設定で、首都圏駅の地下通路やホーム上、車内の中吊りに掲げられ、SNSを中心に2万件以上のリツイートを受けるなど、大きな反響があった。ポスターは、交通広告グランプリ 2017 で企画部門優秀賞を受賞するなど、秋田犬と秋田を組み合わせた奇抜なアイデアが光った。約1億円に上る首都圏での広告経費は、半分は政府の地方創生推進交付金によるものだが、結局は首都圏の大手広告業者を潤わせる形になり、実際にどの程度の効果があったかは不透明だ。

佐竹知事は16年6月3日の県議会本会議で、「国際教養大での『秋田犬フォーラム』(2016年4月9日)の開催や、海外での人気の高まりなど、秋田犬を誘客に活用することへの機運が急速に高まっている」とし、県として秋田犬を観光誘致の機軸に据えて大々的にPR活動を行っていくと明言した。県は一連のプロジェクトで、「秋田犬の里」に来たと実感できるように、空港リムジンバスや秋田内陸縦貫鉄道などの車体に秋田犬をイメージした内装や外観を施した。秋田への観光客が増加している台湾とタイに対しては、秋田犬を切り口にした旅番組を制作し、動画共有サイトを使った情報発信を行っている。大館能代空港のターミナルビルの外では、毎月8、18、28日と8の付く

日の到着便に合わせて秋田犬が利用客を待ち受けるイベントも行われている。県が保存会に協力を求め、秋田犬の飼い主に犬と一緒に出動を求めている。飼い主が同行することで、噛みつき等万が一の事故を防ぐことができる。県は2017年6～7月にかけても、「秋田犬の里」集中プロモーションを実施。首都圏の主要駅で「秋田犬の里」を売り出した。このほか、2015年以降は①東京・銀座の歩行者天国での秋田犬の練り歩き②住宅事情で秋田犬を飼育できない人を対象に秋田犬オーナー制度を創設③地元アイドルやキャラクターを利用したパブリシティーを進めている。<sup>16)</sup>

ただし、観光客が秋田を訪れても秋田犬と触れ合える公的な場所は少ない。県庁観光振興課によれば、県庁として秋田犬と触れ合える場所として推薦できるのは、①大館市の秋田犬会館②大館駅ふれあい処③田沢湖共栄パレス④森吉山阿仁スキー場-の4カ所しかない。大館市役所は17年から大館駅前に秋田犬が常駐する「触れ合い処」を設置。保存会本部のある秋田犬会館にも平日の昼間は秋田犬が4頭常駐するなど、触れ合える場所が増えた。しかし、秋田市内には一カ所もなく、「秋田犬の里」とは言いがたい。「秋田に来て、秋田犬に会えなかった」という不満は外国人がよく漏らしており、公の場で秋田犬に触れ合える機会を増やすことが急務だ。

この点で、大館市は観光誘致の起爆剤として、「ハチ公の駅」(仮称)をJR大館駅

周辺に建設することを決めた。2018年春に着工し、19年4月のオープンを目指す。建設地は旧小坂鉄道廃線跡地で、市が保有する。大館市出身の秋田犬、ハチ公が亡くなった飼い主、上野英三郎教授を待ち続けた戦前の2代目渋谷駅を再現する。高さ18メートルの時計台を備え、鉄骨平屋建てで延べ床面積は約1,240平方メートル。建物の玄関前にハチ公像を設置するほか、内部には天然記念物としての秋田犬や、ハチ公関連の資料を展示するミュージアム(253平方メートル)▽常駐している秋田犬とのふれあいコーナー(154平方メートル)▽観光物産館(189平方メートル)――などを備える。秋田犬が2、3匹常駐し、屋外には、ドッグラン的な機能を持った芝生広場や犬用水飲み場を設置するとしている。事業費は8億9,400万円で、国、県の交付金(計4億9,100万円)などを活用する。常駐する2、3頭の秋田犬と触れ合えるスペースが設けられ、秋田犬と記念撮影できるコーナーや地元の名産を扱う物販スペース、観光案内所も設置する。当初建設費に6億円を想定していたが、市の期待感の高まりから9億円近くに増額された。<sup>17)</sup>

このプロジェクトは、2015年に就任した福原淳嗣大館市長の肝いりで始まったものだ。「大館の文化と歴史に関心がある」とする福原市長は「ハチ公は大館駅から旅立って渋谷駅に降り立った。当時の渋谷駅をもう一度大館に復活させることは意義がある」と強調する。<sup>18)</sup>従来、企業誘致を重視してきた大館市は、観光誘

致や対外アピール拡大に向け、秋田犬の本格活用にも舵を切った。秋田県観光スポーツ部の幹部は「秋田犬を活用して観光誘致を図るには、中核となるハードの施設が不可欠。大館のハチ公駅が完成すると、ようやく観光の目玉になる。もっと早く作ってほしかった」と指摘していた。確かに、秋田犬人気上昇した2012年の佐竹知事とプーチン大統領のペット外交直後から、秋田犬を基軸に県起こし、町起こしを実施していたら、外国人誘致ももっと進んでいただろう。着手のタイミングが遅かったが、今後秋田犬が秋田活性化の起爆剤となるかどうか。今後の取り組みが極めて重要になってくる。

#### 4. 県庁に「秋田犬課」を

本稿の最後に、秋田県と大館市が秋田犬を軸に観光誘致や広報活動を展開する上で、問題点や提言を挙げておこう。

第一に、県と大館市は秋田犬の効果的利用で秋保との連携を一層強化する必要がある。わが国の住宅事情や小型洋犬ブームからみて、国内で飼育される秋田犬の頭数が今後大幅に増えることは考えられない。従って、秋田犬を「伝説の犬」と位置づけ、希少価値を売り物にすべきだろう。秋田犬ツーリズムを進める場合、観光振興イベントなどで秋田犬を飼育する保存会会員と犬の出番が増えることになる。大館市は建設される「ハチ公駅」に出動する秋田犬の飼い主に対して資金援助する方針で、年間1,300万円程度の支出を想定している。大型犬である秋田犬

の飼育は経済的負担が大きいことを配慮し、イベントに出動する犬の飼い主に資金的な支援を増やすべきだろう。この点で、秋保の遠藤敬会長は「自分は大阪の人間だが、秋田県外や外国人がこれほど秋田犬を愛しているのに、秋田県民の関心は高いとはいえない。総本山である秋田で、官民一体の持続的な秋田犬振興策を期待している」と話している。<sup>19)</sup>秋田犬活用で中核となる秋保への県の全面的支援が必要だろう。

第二に、県が秋田市雄和の県立中央公園内に2019年の完成に向け建設を予定している動物愛護センターにも秋田犬を絡ませる工夫が必要だろう。このプロジェクトの整備費は総額8億4,600万円に上り、将来的な動物の殺処分ゼロを目指し、保健所を通して収容した捨て犬や捨て猫の譲渡推進などを行い、「動物愛護の里」をアピールするとしている。小池百合子・東京都知事が率いる希望の党も、「原発ゼロ」「満員電車ゼロ」などと並んで「殺処分ゼロ」を掲げているが、他の都道府県と差別化を図るためにも、秋田犬を常駐させ、展示する工夫が必要だろう。大館と秋田の2カ所に秋田犬常駐施設があれば、「秋田犬の里」をアピールでき、観光客誘致につながる。

第三に、秋田犬が海外で空前の人気を博す実態を県として掌握しておく必要がある。中国では秋保発行の血統書が偽造されるなどの不正行為が多い。欧州ではイタリアを中心に秋田犬人気が高く、支部新設の動きもある。ロシアや中央アジ

ア、バルト三国など旧ソ連でも秋田犬人気が高い。新たに中東や中南米でも秋田犬が人気を呼んでいるようだ。大型犬である秋田犬を飼育するのは中流階層以上であり、アラブ諸国では大富豪の間で秋田犬ブームが起きているといわれる。各国の富裕層が秋田犬の聖地となる秋田を訪れるなら、観光への効果は大きい。こうした各国での秋田犬飼育の実態を、専門家や研究者に依頼して県としても周知しておくべきだろう。ネットを通じた調査でもかなりの情報が収集できる。

第四に、秋保の国際的発信力を強化するため、県や市が協力する必要がある。秋保は最近、英語HPを開設したが、まだまだ不十分であり、中国語、韓国語はまだできていない。各国の保存会会員には、日本語の冊子が郵送され、ほとんど読まれていない。将来的に、老朽化した大館市の秋田犬会館をハチ公駅周辺に移転し、ハチ公駅と秋保を一体化させ、秋田犬の聖地とすべきだろう。現在の秋保職員は以前より活発に活動しているが、秋保本部に英語ができ国際感覚のある若い県庁スタッフが出向すれば、国際発信力の強化が可能になる。秋保は会員の高齢化が目立つだけに、今後若い秋田犬ファンを増やすため、フェイスブックやSNSを通じたネットワークを広げることも必要だ。そのためにも、ITの専門知識や外国語能力を備えた若いスタッフの参加が必要になる。

第五に、秋田犬人気をさらに高めるには、新しい物語の構築が有効だろう。忠

犬ハチ公のストーリーは日本人誰もが知っており、やや食傷気味だ。たとえば、秋田が観光誘致で最も重視する台湾やタイの若い小説家を秋田に招き、秋田を舞台に秋田犬の忠誠心や素朴さをテーマにした小説を書いてもらえば、新たなブームを呼び、集客効果を持つ。映画化やテレビドラマ化を進めると、話題性も高い。観光にはやはり物語性が欠かせず、秋田犬をモデルにした新たなストーリーの展開が観光誘致に効果を持つ。冒頭で述べたように、第二、第三のハチ公が続々登場しており、秋田犬伝説を追うことも効果を持つ。

第六に、秋田犬を通じた県の国際化や観光客誘致を一層進めるには、やはり県庁内に「秋田犬課」を設置し、総合的な秋田犬利用戦略を構築する必要がある。県庁内では、観光スポーツ部や生活環境部などがそれぞれ個別に秋田犬利用策を進め、相互の連携、予算の調製にも欠けている。今後、秋保との協力、連携が不可欠になり、広報対策も必要となる。秋田犬課を設置すれば、それだけで全国ニュースとなり、知名度を高める。秋田犬国際戦略の司令塔として県庁に「秋田犬課」を設置すべきだろう。

#### 【注】

- 1) “The Telegraph”, Sep.3 2016
- 2) Metro.co.uk, 24 March,2017. <http://metro.co.uk/2017/03/24/every-day-thor-the-akita-walks-the-same-route-he-used-to-travel-with-his-owner-before-he-died-6531342/>
- 3) Mail online, March 17,2016. <http://www.dailymail.co.uk/news/article-3496514/Loyal-dog-owner-died-car-crash-waited-return-roadside-freezing-cold-SIBERIA-year.html>

- 4) プーチン大統領が「ゆめ」に餌付けする映像は、クレムリンHPで見ることができる。  
<https://www.youtube.com/watch?v=P4YRV9evA6k&t=138s>
- 5) “Komsomolskaya Pravda”, Dec 16. 2016
- 6) 『週刊文春』2016年12月29日号。
- 7) ロシア大統領府HP. <http://kremlin.ru/>
- 8) フォーラムについては、たとえば、『秋田魁新報』(2016年12月5日)
- 9) フォーラム登壇者の発言内容は、筆者のメモによる。
- 10) 秋保ロサンゼルス支部のHPは<https://aki.hola.wordpress.com/breeders/>
- 11) 発言内容は筆者のメモによる。
- 12) 発言内容は筆者のメモによる。
- 13) 『読売新聞』秋田版、2017年5月30日
- 14) 観光庁「宿泊旅行統計調査(平成28年・年間値(確定値))」(2017年6月30日発表), <http://www.mlit.go.jp/common/001190401.pdf>
- 15) 秋田県庁HP. <http://www.pref.akita.lg.jp/>
- 16) 秋田県庁HP. <http://www.pref.akita.lg.jp/>
- 17) 「ハチ公の駅」プロジェクトについては、大館市HP参照. <http://www.city.odate.akita.jp/>
- 18) 2016年4月9日。国際教養大でのシンポジウム「秋田犬フォーラム」での発言。
- 19) 『読売新聞』秋田版、2017年5月30日



## 著者略歴

**熊谷 嘉隆**（国際教養大学アジア地域研究連携機構長・国際連携部長・教授）

本学地域環境研究センター長、東アジア調査研究センター長を歴任。国際自然連合・世界保護地域委員会(IUCN/WCPA)副委員長東アジア地域担当兼同日本委員会委員長。博士(オレゴン州立大学大学院)。

**豊田 哲也**（国際教養大学アジア地域研究連携機構副機構長・准教授）

外務省、東京大学 COE プログラム特任研究員、本学講師等、東アジア調査研究センター准教授を経て2015年4月より現職。米国ウィルソンセンター・フェロー（2013-2014年）。DEA（パリ第二大学大学院）。

**竹村 豊**（国際教養大学アジア地域研究連携機構・特任教授）

日綿實業（現双日）、ロシア、南アフリカ、ブラジルにて事務社長、現地法人社長等を歴任後、同金属資源担当部門長補佐、2012年より本学東アジア調査研究センター特任教授。文学士（東京外国語大学ロシア語科）。

**名越 健郎**（国際教養大学アジア地域研究連携機構・特任教授）

時事通信社入社、同外信部、ワシントン等の各支局、外信部長を歴任。2012年より拓殖大学教授、本学東アジア調査研究センター特任教授。文学士（東京外国語大学ロシア語科）。

国際教養大学  
アジア地域研究連携機構研究紀要  
第6号  
平成30年1月31日発行  
編集・発行 国際教養大学アジア地域研究連携機構

Journal of the Institute  
for Asian Studies and Regional Collaboration  
Akita International University  
Volume 6  
January 31, 2018